

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助331号線	部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
		担当者名	村上 等	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	331号線道路整備費（01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠	都市計画法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	関係権利者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設 延長：228m 幅員：22m 買収面積：3,762㎡ 関係人数：地権者48名、借地人16名、借家人45名 <平成23年度委託料等予算額> ・用地測量委託 2,894（千円） ・補足測量委託 2,314（千円） ・整備効果算定業務委託 3,077（千円） ・擁壁設計及び再建計画策定業務委託 4,253（千円） ・試掘工事 13,136（千円） <div style="float: right; margin-top: 10px;"> B/C調査 生活再建に係る基礎資料作成等 鉄道高架地下構造物配置調査等 </div>				
経過	平成14年8月8日	都市計画決定			
	平成14年度	現況測量			
	平成15年度～	用地測量・補足測量			
	平成22年5月10日	事業認可取得			
	平成22年6月16日	用地説明会開催			
必要性	南千住地区において、JR常磐線等鉄道施設を横断する道路については、明治通り及び隅田川沿岸道路のみとなっている。本事業の整備は、災害時において、これら二本に囲まれた地域の区民が広域避難場所である都立汐入公園一帯へ円滑な移動を促進するためには急務であり、必要性は極めて高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <平成22年度実績> ・委託件名 都市計画道路補助331号線用地測量及び補足測量委託 ・委託先 株式会社 テクノリサーチ ・委託料 967,346円				

		（単位：千円）						
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,748	5,643	6,878	6,579	13,634	5,415	25,848
	決算額（23年度は見込み）	4,687	1,480	4,522	4,751	2,832	1,105	25,848
	人件費等	9,050	9,821	12,687	13,681	9,530	10,168	
	減価償却費						3,486	
	【事務分担量】（%）	105	115	170	190	173	120	
	合計（+ +）	13,737	11,301	17,209	18,432	12,362	14,759	25,848
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	13,737	11,301	17,209	18,432	12,362	14,759	25,848
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	用地測量（式）		1	1	1	1	1	1
	官民境界確定延長（m）	145	73					

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	委託料	測量委託	2,696	測量委託	967	測量委託	5,207
						整備効果算定業務委託	3,077
						擁壁設計等業務委託	4,253
						試掘工事	13,136

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	用地測量（％）	90	90	90	100	100	H23年度の用地測量完了を目指す
	用地取得率（％）				3	50	取得済面積/取得面積 (先行取得分を含む)

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 整備に必要な用地取得にあたっては、用地測量及び官民境界確定の実施が不可欠である。その際、関係権利者との交渉の上、合意を得る必要がある。 用地を取得するためには、関係権利者が生活再建の方針を決定することが欠かせない。生活再建の方針を検討する際、区側(公社)からも詳細な整備内容について情報を提示していく必要がある。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区 千代田区、中央区、台東区

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	用地測量を完了させるために、関係権利者と地道に交渉を重ねる。	早期の整備着手が可能となる。
	生活再建の方針を検討する際の一助とするために、整備における平面的な線形だけでなく、高さ方向の形状、寸法等を示していく。	権利者が残地にて生活再建する上で、建築可能範囲を特定しやすくなることから、用地取得率を上げることが可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	南千住地域の東西を結ぶ、極めて重要な道路の整備である。

議会議質問題（要旨）	H18年一定 ・補助331号線の現在の進捗状況について H23年一定 ・補助331号線の今後のスケジュールについて
------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助107号線	部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
		担当者名	稲田 奈津子、村上 等	内線	2738、2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	107号線道路整備費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法
終期設定	有	無	22年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格的な道路ネットワークを形成するとともに、都市の防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	都市計画道路補助107号線を通行する区民及び沿線に居住する区民等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の拡幅整備 <ul style="list-style-type: none"> 第一期区間：延長 360m、幅員 10m 15m(拡幅) 平成18年度完了 <li style="padding-left: 100px;">延長 120m、幅員 10m 15m(拡幅) 平成22年度完了 第二期区間：延長 307m、幅員 15m 20m(拡幅) 平成22年度完了 ・電線類の地中化整備 <ul style="list-style-type: none"> 第一期区間及び第二期区間：平成20年度完了 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和21年4月25日：都市計画決定 ・昭和39年2月 7日：都市計画変更(旧東京ｽﾀｯﾌﾟﾙから日光街道までの区間の幅員を15mから20mに変更) ・平成 3年7月29日：事業認可(第一期区間) ・平成 7年7月31日：事業認可(第二期区間) ・平成14年度～18年度：第一期区間整備(補助90号線～南千住6-34) ・平成18年度～22年度：第二期区間整備(南千住6-34～日光街道) 				
必要性	安全で快適な街づくりを進めていく上で必要不可欠な事業である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) <21年度> ・街築整備工事(第二期整備区間の一部) <22年度> ・街築整備工事(第一期整備区間の一部と第二期整備区間)				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	180,005	220,817	79,041	162,170	306,842	160,559	0
	決算額(23年度は見込み)	162,267	184,079	61,378	83,875	119,476	141,956	0
	人件費等	15,083	16,088	21,655	19,496	18,651	26,544	
	減価償却費						9,733	
	【事務分担量】(%)	175	210	275	280	285	335	
	合計(+ +)	177,350	200,167	83,033	103,371	138,127	178,233	0
	国(特定財源)	25,000	3,050	15,000	0	0	25,000	
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)	1,688	1,583	2,046	0	0	0	
一般財源	150,662	195,534	65,987	103,371	138,127	153,233		
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	道路整備(m)	-	360	-	-	-	427	-
	電線共同溝整備(m)	360	295	300	170	-	-	-
	引込管路等(m)	640	750	-	427	427	-	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	電線類引込管・連係管設置工事委託	32,747		0		0
	委託料	測量委託・調査委託等	6,110	測量委託等	1,676		0
	工事請負費	道路整備工事	75,417	道路整備工事	140,280		0
	負担金補助及び交付金	都電踏切構造改良工事分担金	5,202		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
標	道路整備の進捗率(%)	45.70	45.70	100		100 <small>(22年度完成)</small>	施工延長 / 総延長(787m)

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度末の完了予定であったが、各占用企業者との工事調整の結果、工事期間を一年間延伸し、平成22年度末までに変更した。
他区の実施状況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	休止・完了	平成22年度未完了

（要旨）	
------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	都市計画道路補助321号線	部課名	土木部道路課	課長名	伊藤 勝弘
		担当者名	荒井 良武	内線	2734
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	321号線道路整備費（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	8 年度	根拠	都市計画法、道路法、電線共同溝の整備等に関する特別措置法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[]			
	政策	利便性の高い都市基盤の整備[12]			
	施策	都市計画道路の整備[12-02]			
目的	都市の骨格となる道路ネットワークを形成するとともに、防災性向上に寄与することを目的とする。				
対象者等	関係権利者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の新設（全延長 1,154m 幅員25～30m） 第一期整備区間 … 延長724m（概成*）、取得面積5,414㎡ 取得済面積5,029㎡（取得率92.8%） 第二期整備区間 … 延長430m（事業中）、取得面積9,247㎡ 取得済面積1,817㎡（取得率19.6%） <p>* 既に一定の道路幅員を有し、道路としての機能を概ね満たしている状態を示す。</p> <p><平成23年度委託料等予算額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補足測量委託 2,071（千円） ・平成18年度より「321号線道路整備費」事業へ統合 				
経過	<p>平成8年4月8日 都市計画決定</p> <p>平成9年度～平成14年度 用地測量及び補足測量（第一期整備区間）</p> <p>平成10年8月13日 第一期区間事業認可</p> <p>平成11年度～ 用地測量及び補足測量（第二期整備区間）</p> <p>平成14年10月15日 第二期区間事業認可</p> <p>平成21年3月18日 第二期区間変更認可（平成24年3月31日まで）</p>				
必要性	災害時において、南千住地区の広域避難場所である都立汐入公園周辺の南北方向の道路は、隅田川沿岸道路のみとなっている。避難のための円滑な移動を確保するため、本事業の必要性は極めて高い。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p><平成22年度実績（件名/受託者等/決算額）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路補助321号線補足測量委託/株式会社建設地盤/698,775円 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	92,437	110,412	24,718	688,034	29,779	117,700	2,098	
決算額（23年度は見込み）	92,374	107,473	22,455	685,190	28,953	111,698	2,098	
人件費等	8,619	3,416	6,893	7,508	8,259	9,121		
減価償却費						3,632		
【事務分担量】（%）	100	40	95	110	128	125		
合計（+ +）	100,993	110,889	29,348	692,698	37,212	124,451	2,098	
国（特定財源）	8,200	35,000	10,000	110,000	10,000	10,000		
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	92,793	75,889	19,348	582,698	27,212	114,451	#VALUE!	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	基準点測量（点）	0	0	1	3	53	8	18
	境界点標示測量（点）	0	14	12	38	22	17	43
	登記用図面作成（件）	0	3	4	1	0		
	登記用図面作成（㎡）						210	140

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	委託料	土壌汚染状況調査委託	610	測量委託	699	測量委託	2,071
		測量委託	2,366				
	工事請負費 公有財産購入費	仮舗装工事(取得済用地)	2,835				
		用地取得費	23,142	用地取得費	110,955		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	補足測量実施率(%)	100	100	100	100	100	標示箇所数 / 対象箇所数
	土壌汚染状況概況調査 対象箇所累計数(箇所)	1	2	2	2	3	対象箇所総数=3

(問題点・課題 指標分析)	<p>(第一期整備区間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京メトロ所有地については、補助189号線道路整備に合わせて速やかに取得していく必要がある。 <p>(第二期整備区間)</p> <ul style="list-style-type: none"> 補足測量については、事業完了まで事業用地を管理するため、実施していく必要がある。 また、未取得部分については東京ガス株式会社と調整し、事業用地の測量を実施する。 未取得部分について、土壌汚染の有無の確認及び「有」の場合の範囲の特定を実施する必要がある。土壌汚染状況概況調査については、汚染箇所の特定により、汚染対策費概算等根拠として不可欠である。
他 区 の 実 施 状 況	<p>(実施 19 区 未実施 3 区)</p> <p>未実施区 千代田区、中央区、台東区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
(第一期整備区間) 概成部分の整備にあたり、用地の取得率を上げるため、補助189号線道路整備において、権利者への理解を得るべく折衝を重ねていく。	概成部分の用地取得により、西側歩道の設置が着手できる。設置により歩行者の安全確保、車両の円滑な通行が可能となる。また災害時の広域避難場所への移動についても円滑に行える。
(第二期整備区間) 補足測量委託については、取得済用地を管理するため境界点を標示する。未取得部分については、関係権利者の理解を得て、測量を実施する。	境界点の標示については、沿道家屋等の建替え等を行う際、整備範囲を示すために不可欠である。 また、未取得用地への測量着手により、整備期間を短縮できる。
(第二期整備区間) 土壌汚染状況概況調査の実施により、汚染箇所の分布を把握することが可能となる。	汚染分布の調査及び別途実施の深さ方向への調査により、土壌汚染対策費の概算が行える。概算額を早期に権利者へ提示でき、整備着手までの時期を短縮できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	<ul style="list-style-type: none"> 未取得部分の土地について、関係権利者の理解を得て早期取得を図る。 整備区域内の一部に土壌汚染が存在する可能性があり、対策に時間を要する。時間を要するものの、南千住地区を南北に結ぶ路線は少なく、災害時等の円滑な移動を確保するためにも、早期に整備着手する必要がある。

(要旨) 議 会 質 問 状 況	H23一定 ・ はなみずき通りと4丁目側の交差点の信号設置や構造検討を行うこと
------------------------------------	---